



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月5日
上場取引所 東

上場会社名 フロイント産業株式会社
コード番号 6312 URL <http://www.freund.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伏島 巖

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長

(氏名) 高波 裕二

TEL 03-5292-0240

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 19,027 | 9.2 | 1,346 | 17.1 | 1,394 | 11.6 | 961 | 38.1 |
| 27年2月期 | 17,424 | △1.1 | 1,150 | △10.6 | 1,249 | △6.9 | 695 | △11.7 |

(注) 包括利益 28年2月期 798百万円 (△21.7%) 27年2月期 1,020百万円 (△18.9%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年2月期 | 55.74 | — | 8.5 | 8.1 | 7.1 |
| 27年2月期 | 40.36 | — | 6.6 | 7.6 | 6.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年2月期 | 17,206 | 11,529 | 67.0 | 668.57 |
| 27年2月期 | 17,277 | 11,180 | 63.6 | 637.19 |

(参考) 自己資本 28年2月期 11,529百万円 27年2月期 10,987百万円

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年2月期 | 290 | △432 | △331 | 4,042 |
| 27年2月期 | 822 | △240 | △284 | 4,548 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 30.00 | 30.00 | 258 | 37.2 | 2.4 |
| 28年2月期 | — | 0.00 | — | 25.00 | 25.00 | 215 | 22.4 | 1.9 |
| 29年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 15.00 | 15.00 | | 21.9 | |

(注1) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年2月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

(注2) 平成27年2月期の期末配当金内訳 普通配当25円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|------|-------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 8,000 | 3.9 | 370 | 86.0 | 370 | 46.7 | 240 | 94.1 | 13.92 |
| 通期 | 20,000 | 5.1 | 1,900 | 41.1 | 1,900 | 36.2 | 1,180 | 22.8 | 68.43 |

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) FREUND PHARMATEC LTD.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | 28年2月期 | 18,400,000 株 | 27年2月期 | 18,400,000 株 |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 28年2月期 | 1,155,444 株 | 27年2月期 | 1,155,444 株 |
| ② 期末自己株式数 | 28年2月期 | 17,244,556 株 | 27年2月期 | 17,244,556 株 |
| ③ 期中平均株式数 | | | | |

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年2月期 | 13,741 | 2.8 | 1,096 | △2.7 | 1,289 | △3.6 | 700 | 13.9 |
| 27年2月期 | 13,364 | △2.4 | 1,126 | △9.2 | 1,338 | △1.6 | 615 | △26.4 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 28年2月期 | 40.64 | — |
| 27年2月期 | 35.69 | — |

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|--------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 28年2月期 | 15,539 | | 10,707 | 68.9 | | | 620.90 | |
| 27年2月期 | 15,218 | | 10,285 | 67.6 | | | 596.44 | |

(参考)自己資本 28年2月期 10,707百万円 27年2月期 10,285百万円

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報を基礎にした判断および仮定に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 8 |
| 5. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 17 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 17 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 17 |
| (会計方針の変更) | 19 |
| (連結貸借対照表関係) | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 23 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 24 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 25 |
| (セグメント情報等) | 26 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 6. その他 | 30 |
| (1) 役員の異動 | 30 |
| (2) その他 | 30 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安を背景とした企業収益の改善により、景気の緩やかな回復基調が続いたものの、海外経済の不透明感が増したことに伴い、平成28年1月以降のリスク回避的な買いの動きが強まったことによる円高の進行や、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクが懸念される等、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要ユーザーであります医薬品業界は、薬価改定やジェネリック医薬品使用促進などの医療費抑制策強化や、研究開発費の高騰と開発リスクの増大などにより、先進国を中心に成長が鈍化しており、新興国への市場の移行が進んでおります。

こうした情勢のもと、当社グループは独創的な新製品の開発により、顧客ニーズを捉えた営業活動を展開するとともに、積極的に新分野への展開を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高190億27百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益13億46百万円（同17.1%増）、経常利益13億94百万円（同11.6%増）、当期純利益9億61百万円（同38.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

・機械部門

造粒・コーティング装置を主力とする機械部門においては、ジェネリック医薬品業界の旺盛な設備投資意欲により受注は好調に推移し、売上高・営業利益とも増加となりました。

米国子会社FREUND-VECTOR CORPORATIONは、北米向けの売上が好調であったことにより、売上高は増加しましたが、業容拡大に向けた先行投資により増加した経費を吸収できず、営業利益は微減となりました。

一方、フロイント・ターボ株式会社は、鋭意展開している営業体制の強化が功を奏し、売上高、営業利益ともに増加となりました。

この結果売上高は130億37百万円（同19.2%増）、セグメント利益は11億89百万円（同7.3%増）となりました。

・化成部品部門

化成部品部門においては、医薬品の経口剤に使用される機能性添加剤は、利益率の低い製品から高利益率製品へのシフトを推し進めた結果、売上高は微減となったものの、営業利益は増加となりました。

食品品質保持剤は、競争激化の中、積極的な営業展開を図りましたが、売上高は微増、営業利益は微減となりました。

一方、当社技術を活用した栄養補助食品は、主要顧客の生産調整の影響を受け、売上高、営業利益とも減少となりました。

この結果、売上高は59億90百万円（同7.6%減）、セグメント利益5億19百万円（同9.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、企業収益や家計所得の改善により、景気は緩やかな回復基調が見込まれる一方、世界経済においては、米国の金融緩和正常化の影響、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、原油価格等の下落の影響、等の懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、第6次中期経営計画（平成27年2月期～平成29年2月期）の最終年度を迎え、「Change & Challenge」を基に次なるステージに飛躍するための創造的成長の実現及び筋肉質な企業体質への変貌を基本戦略に、機械部門、化成部品部門ともに営業力の一層強化に努め、新製品の早期上市及び主力製品の販売拡大を図るとともに、開発・販売のグローバル展開をより積極的に推進してまいります。

これらにより次期業績予想につきましては、売上高200億円（5.1%増）、営業利益19億円（41.1%増）、経常利益19億円（36.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益11億80百万円（22.8%増）を予想しております。なお、海外子会社の業績の通期平均為替レートは、1ドル＝110円00銭を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ70百万円減少し172億6百万円となりました。これは主に、仕掛品の増加5億79百万円、受取手形及び売掛金の増加2億76百万円、電子記録債権の増加1億45百万円があったものの、現金及び預金の減少8億28百万円、建設仮勘定の減少2億3百万円があったためであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ4億19百万円減少し56億77百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少1億52百万円、未払法人税等の減少2億67百万円があったためであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億48百万円増加し115億29百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少1億34百万円があったものの、利益剰余金の増加6億99百万円があったためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ5億5百万円減少（前年同期は4億40百万円の増加）し、当連結会計年度末には40億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、2億90百万円（前年同期比64.7%減）となりました。これは主に、たな卸資産の増加6億20百万円、法人税等の支払額5億50百万円の減少要因があったものの、減価償却費3億21百万円、税金等調整前当期純利益11億41百万円等の増加要因が計上されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億32百万円（同80.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入2億95百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出3億4百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出1億30百万円、少数株主からの子会社株式の取得による支出2億64百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、3億31百万円（同16.5%増）となりました。これは主に、配当金の支払額2億58百万円、リース債務の返済による支出62百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 | 平成28年2月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率（%） | 61.4 | 65.8 | 63.6 | 67.0 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | 85.2 | 65.6 | 61.9 | 101.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%） | 10.8 | 20.0 | 21.7 | 41.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 344.7 | 252.5 | 179.7 | 77.3 |

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値の極大化を経営の最重要課題と位置付けており、その成果については、事業環境の変化に対し機動的かつ適切に対処できるよう企業体質の強化を図りつつ、株主の皆様への利益配分を図りたいと考えております。

利益の配当につきましては、業績に応じた成果配分を行うことを基本として年間の連結配当性向30%を目標とし、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、継続して安定配当を行う方針であります。

前期の配当につきましては、1株当たり25円の普通配当に創立50周年の記念配当1株当たり5円を加え、1株当たり30円としましたが、当連結会計年度の期末配当につきましては、1株当たり25円の普通配当を予定しております。次期の配当につきましては、平成28年3月1日を効力発生日とする株式分割（株式1株につき2株の割合をもって分割）を行っておりますので、1株当たり15円（分割前換算1株当たり30円）とする増配を予定しております。

また、当期の内部留保につきましては、将来の事業展開に向けての経営体質強化や事業領域拡大に向けた投資などに有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業は、下記に記載する様々なリスクに晒されており、リスクの顕在化により予期せぬ業績の変動を被る可能性があります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、可能なかぎり発生の防止に努め、また、発生した場合は迅速・的確に対処する方針です。ただし、全てのリスクを網羅している訳ではありません。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において把握したものです。

①業界動向に関わるリスク

当連結会計年度における売上高のうち、製薬業界向け取引高が過半を占めております。

製薬業界は国内・海外とも再編成時代を迎えており、また、医療費抑制に向けた各国の政策等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②価格競争に関わるリスク

機械事業については、競合企業の低価格攻勢やエンジニアリング会社の参入、中国・東南アジア製の安価な製品との競合などにより、厳しい価格競争に晒されるリスクが増大しています。当社グループは利益率の低下に対処すべく、原価低減などに取り組んでおりますが、予想外の価格競争になった場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先との関係等に関わるリスク

国内の機械事業については、その製造部門を特定の業務提携先に大きく依存しており、化成品事業のうち栄養補助食品についても主要な取引先への販売比率が高いウェイトを占めております。業務提携先の生産能力や技術力、経営状態や主要販売先の需要動向の著しい変化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④戦略的パートナーとの提携関係に関わるリスク

当社グループは、新技術・新製品の開発、並びに既存製品の改善・改良などに関して数多くの戦略的提携関係を構築しておりますが、これらパートナーの戦略上の目標変更や財務上その他の事業上の問題の発生などにより、提携関係を維持することが出来なくなる可能性があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

研究開発型企業を標榜する当社グループは、知的財産管理の専門部署を設置し、特許権を含む知的財産権を厳しく管理しておりますが、国内外で事業を展開するため、事業上の競合者等から知的財産権に関わる侵害を被る可能性があり、万一、侵害を受けた場合は、期待される収益が失われる可能性があります。また、当社グループの自社製品等が第三者の知的財産権を侵害した場合、係争に発展し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥製造物責任に関わるリスク

当社グループが提供する製品およびサービスには高い信頼性が求められておりますが、欠陥が生じるリスクがあります。製造物にかかる賠償責任については製造物賠償責任保険に加入しておりますが、保険でカバーされないリスクや社会的評価の低下により、当社グループへの信頼が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦公的規制等に関わるリスク

当社グループが事業展開している世界各地において、事業に関わる許認可、輸出入に関する制限や規制など様々な公的規制を受けております。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連などの法規制の適用も受けており、これらは随時見直されております。各種規制の動向には十分注視しておりますが、遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限を受けたり、制裁金などが課される可能性があるなど、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧人材の確保に関わるリスク

当社グループは、新製品を開発し、或いは上市した製品を販売するために有能な人材を確保し、雇用を維持する必要があります。そのために、当社グループは技術系大卒者を中心に定期採用を実施し、採用後の社員教育研修制度などにより人材の確保、育成に努めております。万一、優秀な技術者や高い実績を挙げられる営業員を確保できない事態や、雇用の維持が出来なくなった場合、当社グループの事業目的の達成が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨為替変動に関わるリスク

当社グループは、為替リスクを軽減し、または回避するために様々な対策を講じておりますが、事業の国際化にともない海外売上高は年々増加しており、急激な為替レートの変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外連結子会社の現地通貨建ての損益及び資産・負債等は、連結財務諸表作成のために円換算されるため、換算時の為替レートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

⑩自然災害等に関わるリスク

地震等の自然災害によって、当社グループの製造拠点および設備等が破壊的な損害を被る可能性があります。火災はもとより、地震により発生する損害に対しては地震保険を付保しているものの、その補償範囲は限定されており、操業の中断、生産および出荷が遅延し売上高は減少し、さらに製造拠点等の修復に巨額の費用を要することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪固定資産の減損リスク

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の著しい悪化により、事業の収益性が低下した場合や、市場価格が著しく下落した場合等には、固定資産の減損会計の適用による減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫海外における事業活動に潜在するリスク

当社グループの事業活動は、米国をはじめ欧州などにも展開しております。これらの海外市場への進出には、①予期しえない法律や規制、不利な影響を及ぼす租税制度上の変更②不利な政治的または経済的要因の発生③人材の雇用の難しさ④テロ、戦争、感染症疾病その他の要因による社会的混乱⑤事業環境や競合状況の変化等の内在するリスクが顕在化する可能性があります。それらのリスクにより、当社グループが海外において不測にも事業展開できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

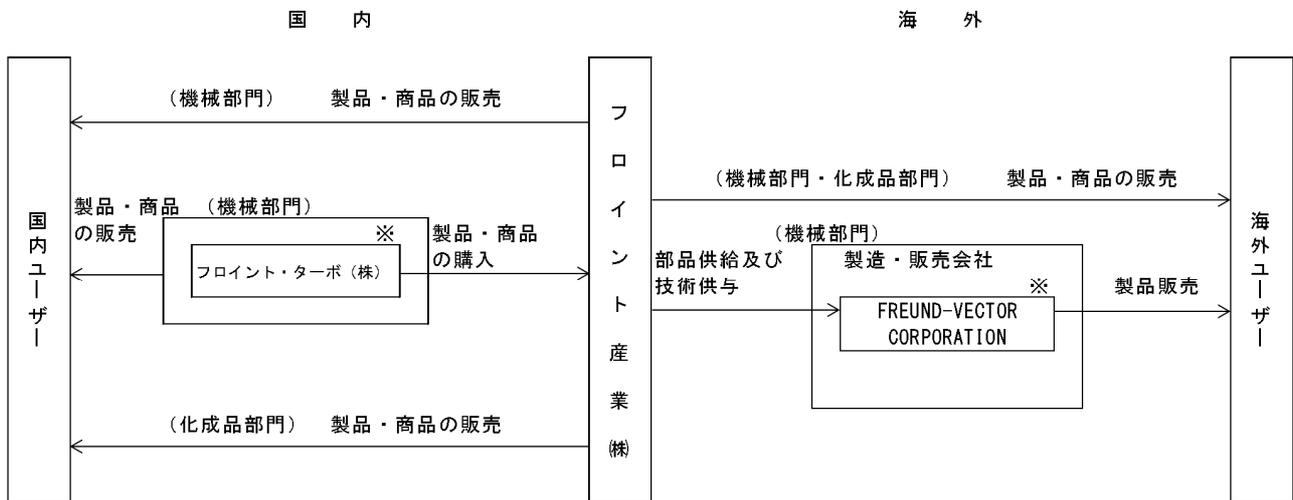
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、フロイント産業株式会社（当社）及び子会社2社（うち、連結子会社2社）により構成されており、事業は機械装置、化成品の製造販売を行っております。

事業内容と当社及び子会社の当該活動にかかる位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業内容と、セグメントにおける事業区分は同一であります。

| 区分 | 主要製品 | 主要な会社 | |
|-------|--|-------|--|
| 機械部門 | 粉粒体機械装置 粉粒体機械のプラント工事 計器・部品 合成樹脂の微粉碎受託 | 製造・販売 | 当社 FREUND-VECTOR CORPORATION フロイント・ターボ(株) |
| 化成品部門 | 医薬品添加剤、栄養補助食品 | 製造・販売 | 当社 |
| | 食品品質保持剤 | 製造・販売 | 当社 |
| | 製薬・食品・化学等の開発研究、 処方検討等の受託 | 受託 | 当社 |

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



(注) ※…連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は昭和39年の創立以来、造粒・コーティング技術をキーテクノロジーとして、独創的な機械装置（ハード）と製剤技術（ソフト）を一体化した技術開発力を駆使し、研究開発に専念しております。

その特徴は「創造力で未来を拓く」をモットーとして、つぎの“5つの創造”を掲げております。

- ① 独創性豊かな製品の創造
- ② 先見力で新しい市場ニーズの創造
- ③ 組織を活性化する経営基盤の創造
- ④ 困難に立ち向かうチャレンジ精神の創造
- ⑤ 潤いのある人間関係の創造

当社は研究開発型企業として、創造力とチャレンジ精神をもって事業展開を図り、健全な成長と一層強固な経営基盤を構築し、株主、お客さま、社員などステークホルダーとの円滑な関係を維持するとともに、社会への貢献を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、より収益力の高い会社を目指し、営業利益の絶対額確保を最優先すべき経営目標として掲げております。

そのためには、売上を伸ばしつつ、収益性にも配慮し、売上高営業利益率10%、自己資本利益率（ROE）8%以上を中長期的な目標として設定し、売上高と利益率のバランスのとれた成長を図りたいと考えております。

また効率性の観点から、保有資産の稼動状況・収益力を点検し総資産営業利益率の漸増を図り、社員一人ひとりの意識変革につながる人事制度の見直しや、開発・技術部門と営業部門の連携強化による価値の創出により「一人当たり営業利益」の向上に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

第6次の「中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)」では、『100年企業に向けた第2の創業へ Change & Challenge』を掲げ、『次なるステージに飛躍するための創造的成長の実現及び筋肉質な企業体質への変貌』を基本戦略に、当社グループ全体で一体感のある運営を行うことをテーマとしております。当期は、米国子会社であるFREUND-VECTOR CORPORATIONの少数株主持分買取りによる100%子会社化、および、アイルランドで新剤形の開発を手掛けてきたFREUND PHARMATEC LTD.の株式売却を行い、当社グループの再編を実施しました。この結果、連結売上高190億27百万円、連結営業利益13億46百万円となりました。

(4) 会社の対処すべき課題

医薬業界を取り巻く環境は、新興国の経済成長や世界的な高齢化進展によって医薬品への期待・ニーズが増大する一方、より困難な疾患への研究開発の難度上昇や各国の財政負担抑制を背景とした医療費抑制など、激しく変化しております。また、世界経済においては、米国の金融緩和解除の影響、欧州のデフレ懸念、資源価格下落による新興国経済の悪化など懸念材料もあり、経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測されます。

このような状況を踏まえ、当社グループは機械事業と化成品事業のシナジー効果を高めることで、競合他社との差別化を図るとともに、既存事業のさらなる拡大と新規事業への積極的な参入を推進してまいります。早期に画期的な機械装置の上市に目途をつけ、中期経営計画の最終年度（平成29年2月期）目標である連結売上高230億円、連結営業利益23億円に近づけるべく取り組んでまいります。海外展開においては、グローバル市場に販路を拡大し、海外売上高比率を高め、グループ全体での企業価値増大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,870,566 | 4,042,296 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1,※2 5,266,889 | ※1 5,542,999 |
| 電子記録債権 | 5,578 | 151,350 |
| 商品及び製品 | ※1 296,478 | ※1 330,747 |
| 仕掛品 | ※1 931,971 | ※1 1,511,095 |
| 原材料及び貯蔵品 | ※1 543,437 | ※1 590,674 |
| 前払費用 | 120,830 | 114,910 |
| 繰延税金資産 | 256,424 | 369,466 |
| その他 | 527,353 | 424,172 |
| 貸倒引当金 | △37,370 | △24,122 |
| 流動資産合計 | 12,782,160 | 13,053,591 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,650,606 | 2,773,189 |
| 減価償却累計額 | △1,565,998 | △1,619,445 |
| 建物及び構築物(純額) | ※1 1,084,608 | ※1 1,153,744 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,269,842 | 1,202,220 |
| 減価償却累計額 | △911,476 | △924,014 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 358,366 | 278,205 |
| 土地 | ※1 1,330,712 | ※1 1,318,399 |
| 建設仮勘定 | 304,404 | 100,983 |
| その他 | 1,118,794 | 1,143,282 |
| 減価償却累計額 | △793,149 | △859,493 |
| その他(純額) | 325,644 | 283,788 |
| 有形固定資産合計 | 3,403,736 | 3,135,122 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | - | 77,159 |
| ソフトウェア | 144,494 | 103,183 |
| その他 | 2,417 | 2,417 |
| 無形固定資産合計 | 146,911 | 182,760 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 348,501 | 322,133 |
| 事業保険積立金 | 314,785 | 290,326 |
| 繰延税金資産 | 137,768 | 29,420 |
| 退職給付に係る資産 | - | 2,812 |
| その他 | 148,984 | 195,885 |
| 貸倒引当金 | △5,400 | △5,400 |
| 投資その他の資産合計 | 944,640 | 835,179 |
| 固定資産合計 | 4,495,288 | 4,153,061 |
| 資産合計 | 17,277,448 | 17,206,653 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 1,833,333 | 1,680,871 |
| 電子記録債務 | ※2 953,608 | 899,494 |
| リース債務 | 64,753 | 64,642 |
| 未払法人税等 | 332,544 | 65,043 |
| 未払消費税等 | 87,921 | 12,585 |
| 未払費用 | 386,453 | 409,464 |
| 前受金 | 1,242,586 | 1,288,049 |
| 賞与引当金 | 233,683 | 259,898 |
| 役員賞与引当金 | 59,000 | 61,000 |
| 資産除去債務 | - | 19,199 |
| その他 | 233,351 | 555,327 |
| 流動負債合計 | 5,427,236 | 5,315,576 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 309,143 | 52,563 |
| リース債務 | 113,498 | 54,193 |
| 退職給付に係る負債 | 187,425 | 194,094 |
| 負ののれん | 18,862 | 11,067 |
| 資産除去債務 | 15,555 | 4,213 |
| その他 | 25,488 | 45,762 |
| 固定負債合計 | 669,973 | 361,893 |
| 負債合計 | 6,097,209 | 5,677,469 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,035,600 | 1,035,600 |
| 資本剰余金 | 1,280,522 | 1,280,522 |
| 利益剰余金 | 8,816,001 | 9,515,679 |
| 自己株式 | △201,313 | △201,313 |
| 株主資本合計 | 10,930,810 | 11,630,488 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,183 | 16,600 |
| 為替換算調整勘定 | 34,187 | △100,775 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △11,208 | △17,129 |
| その他の包括利益累計額合計 | 57,162 | △101,304 |
| 少数株主持分 | 192,266 | - |
| 純資産合計 | 11,180,239 | 11,529,183 |
| 負債純資産合計 | 17,277,448 | 17,206,653 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | 17,424,279 | 19,027,633 |
| 売上原価 | 11,978,398 | 12,921,519 |
| 売上総利益 | 5,445,881 | 6,106,114 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 4,295,538 | ※1,※2 4,759,173 |
| 営業利益 | 1,150,342 | 1,346,941 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,202 | 1,554 |
| 受取配当金 | 4,853 | 5,187 |
| 受取技術料 | 15,285 | 14,796 |
| 受取賃貸料 | 2,472 | 1,991 |
| 保険解約返戻金 | 13,570 | 17,238 |
| 為替差益 | 44,839 | - |
| 負ののれん償却額 | 7,794 | 7,794 |
| その他 | 15,677 | 16,313 |
| 営業外収益合計 | 106,696 | 64,877 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 4,578 | 3,756 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,750 | - |
| 為替差損 | - | 12,973 |
| その他 | 1,168 | 436 |
| 営業外費用合計 | 7,496 | 17,165 |
| 経常利益 | 1,249,542 | 1,394,653 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 10,030 | ※3 3,830 |
| 特別利益合計 | 10,030 | 3,830 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 375 | - |
| 固定資産除却損 | ※5 2,407 | ※5 4,235 |
| 減損損失 | - | ※6 35,264 |
| 投資有価証券評価損 | 1,800 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 525 | - |
| 子会社株式売却損 | - | 217,345 |
| リース解約損 | 1,400 | - |
| 特別損失合計 | 6,507 | 256,845 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,253,065 | 1,141,638 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 561,983 | 153,716 |
| 法人税等調整額 | △25,214 | 33,575 |
| 法人税等合計 | 536,768 | 187,292 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 716,297 | 954,345 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 20,330 | △6,783 |
| 当期純利益 | 695,966 | 961,129 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 716,297 | 954,345 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,248 | △17,582 |
| 為替換算調整勘定 | 284,602 | △132,007 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △5,921 |
| その他の包括利益合計 | *1 303,851 | *1 △155,512 |
| 包括利益 | 1,020,148 | 798,833 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 975,683 | 802,661 |
| 少数株主に係る包括利益 | 44,465 | △3,828 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,035,600 | 1,280,522 | 8,335,593 | △201,269 | 10,450,446 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,035,600 | 1,280,522 | 8,335,593 | △201,269 | 10,450,446 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △215,557 | | △215,557 |
| 当期純利益 | | | 695,966 | | 695,966 |
| 自己株式の取得 | | | | △44 | △44 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 480,408 | △44 | 480,363 |
| 当期末残高 | 1,035,600 | 1,280,522 | 8,816,001 | △201,313 | 10,930,810 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|-----------------|----------|------------------|-------------------|---------|------------|
| | 其他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 14,934 | △226,280 | — | △211,346 | 153,791 | 10,392,891 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | — |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 14,934 | △226,280 | — | △211,346 | 153,791 | 10,392,891 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △215,557 |
| 当期純利益 | | | | | | 695,966 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △44 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 19,248 | 260,468 | △11,208 | 268,509 | 38,474 | 306,983 |
| 当期変動額合計 | 19,248 | 260,468 | △11,208 | 268,509 | 38,474 | 787,347 |
| 当期末残高 | 34,183 | 34,187 | △11,208 | 57,162 | 192,266 | 11,180,239 |

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|-----------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 1,035,600 | 1,280,522 | 8,816,001 | △201,313 | 10,930,810 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | △2,782 | | △2,782 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 1,035,600 | 1,280,522 | 8,813,218 | △201,313 | 10,928,027 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △258,668 | | △258,668 |
| 当期純利益 | | | 961,129 | | 961,129 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | － | － | 702,460 | － | 702,460 |
| 当期末残高 | 1,035,600 | 1,280,522 | 9,515,679 | △201,313 | 11,630,488 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|----------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調 整累計額 | その他の包括利 益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 34,183 | 34,187 | △11,208 | 57,162 | 192,266 | 11,180,239 |
| 会計方針の変更による累積的影響額 | | | | | | △2,782 |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高 | 34,183 | 34,187 | △11,208 | 57,162 | 192,266 | 11,177,456 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △258,668 |
| 当期純利益 | | | | | | 961,129 |
| 自己株式の取得 | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △17,582 | △134,962 | △5,921 | △158,467 | △192,266 | △350,733 |
| 当期変動額合計 | △17,582 | △134,962 | △5,921 | △158,467 | △192,266 | 351,727 |
| 当期末残高 | 16,600 | △100,775 | △17,129 | △101,304 | － | 11,529,183 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,253,065 | 1,141,638 |
| 減価償却費 | 308,370 | 321,898 |
| 減損損失 | — | 35,264 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 1,800 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 525 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 28,511 | 26,099 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △6,000 | 2,000 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △5,896 | △13,321 |
| 受取利息及び受取配当金 | △7,056 | △6,742 |
| 支払利息 | 4,578 | 3,756 |
| 為替差損益(△は益) | △44,585 | 14,213 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △9,655 | △3,830 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | — | 217,345 |
| 保険解約損益(△は益) | △13,570 | △17,238 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △781,365 | △430,893 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 12,959 | △620,626 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △193,148 | 229,088 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 345,984 | △170,336 |
| 前受金の増減額(△は減少) | 252,409 | 45,053 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 36,843 | 7,860 |
| その他 | △5,084 | 5,298 |
| 小計 | 1,178,685 | 786,527 |
| 利息及び配当金の受取額 | 7,056 | 6,742 |
| 利息の支払額 | △4,578 | △3,756 |
| 法人税等の還付額 | 59,393 | 51,553 |
| 法人税等の支払額 | △417,810 | △550,877 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 822,746 | 290,190 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △521,050 | — |
| 定期預金の払戻による収入 | 689,470 | 295,482 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △453,659 | △304,065 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △43 | — |
| 有形固定資産の売却による収入 | 28,636 | 1,615 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14,497 | △3,155 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,068 | △2,164 |
| 少数株主からの子会社株式取得による支出 | — | △264,189 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | — | ※2 △130,485 |
| 保険積立金の積立による支出 | △4,171 | △1,242 |
| 保険積立金の解約による収入 | 43,118 | 42,940 |
| 差入保証金の差入による支出 | △3,564 | △67,880 |
| 差入保証金の回収による収入 | 19,853 | 394 |
| 預り保証金の返還による支出 | △285 | — |
| 資産除去債務の履行による支出 | △22,000 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △240,261 | △432,751 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の取得による支出 | △44 | — |
| リース債務の返済による支出 | △63,312 | △62,774 |
| 配当金の支払額 | △215,217 | △258,228 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,990 | △10,615 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △284,565 | △331,618 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 142,859 | △31,701 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 440,779 | △505,881 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,107,398 | 4,548,178 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 4,548,178 | ※1 4,042,296 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 2社
- ・ 国内子会社 1社
フロイント・ターボ(株)
 - ・ 在外子会社 1社
FREUND-VECTOR CORPORATION

前連結会計年度末において当社の連結子会社であったFREUND INTERNATIONAL, LTD. は、平成27年1月1日にFREUND-VECTOR CORPORATIONを存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

平成28年2月4日に、特定子会社であるFREUND PHARMATEC LTD. の全株式を売却したことに伴い、みなし売却日を平成28年1月1日として同社を連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社及び在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- ・ その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する方法）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(当社及び国内連結子会社)

(1) 商品及び原材料

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品及び仕掛品

機械部門

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

化成品部門

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

(当社及び国内連結子会社)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～47年

機械装置及び運搬具 2年～15年

(在外連結子会社)

定額法を採用しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 （当社及び国内連結子会社）
 定額法を採用しております。
 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
 （在外連結子会社）
 定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 （当社及び国内連結子会社）
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 （在外連結子会社）
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、個々の債権の回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
 - ③ 役員賞与引当金
 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法にて費用処理しております。
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他工事
 工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間にわたって均等償却を行うこととしております。

(8) 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間を基に算定した単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が4,112千円増加し、利益剰余金が2,782千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。
担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 642,254千円 | 638,368千円 |
| 商品及び製品 | 98,473 | 103,255 |
| 仕掛品 | 476,685 | 467,926 |
| 原材料及び貯蔵品 | 297,993 | 311,940 |
| 建物 | 404,587 | 382,767 |
| 土地 | 1,003,028 | 1,003,028 |
| 計 | 2,923,024 | 2,907,287 |

上記に対応する債務

上記の担保に供している資産に対応する債務はありません。

- ※2 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債務が連結会計年度末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (平成28年2月29日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 30,359千円 | 一千円 |
| 支払手形 | 56,640 | — |
| 電子記録債務 | 147,516 | — |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|------------|--|--|
| 給与手当 | 1,039,381千円 | 1,221,619千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 157,578 | 185,151 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 59,000 | 61,000 |
| 退職給付費用 | 48,562 | 47,614 |
| 減価償却費 | 156,423 | 170,298 |
| 研究開発費 | 592,613 | 687,257 |

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|--|--|--|
| | 592,613千円 | 687,257千円 |

※3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置 | 9,471千円 | 3,830千円 |
| 工具、器具及び備品 | 559 | — |
| 計 | 10,030 | 3,830 |

※4 固定資産売却損は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物附属設備 | 0千円 | —千円 |
| 機械装置 | 341 | — |
| 工具、器具及び備品 | 34 | — |
| 計 | 375 | — |

※5 固定資産除却損は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|-----------|--|--|
| 建物附属設備 | 2,046千円 | 999千円 |
| 構築物 | 0 | — |
| 機械装置 | 193 | 3,236 |
| 車両 | 0 | — |
| 工具、器具及び備品 | 167 | 0 |
| 計 | 2,407 | 4,235 |

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(1)減損損失を認識した資産

| 用途 | 種類 | 会社名 | 場所 | 減損損失 |
|--------|----------------|-------------|--------|----------|
| 処分予定資産 | 建物及び構築物 その他 | フロイント産業株式会社 | 東京都新宿区 | 22,338千円 |
| 遊休資産 | 建物及び構築物 土地 | フロイント産業株式会社 | 静岡県浜松市 | 12,925千円 |

(2)減損損失の認識に至った経緯

処分予定資産については、事務所移転が決定し、使用が見込まれないため、減損損失を計上いたしました。賃貸用資産として利用していた建物及び構築物、土地が遊休資産となり、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物 22,433千円
 土地 12,323千円
 その他 507千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループは、製品カテゴリーを資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込価額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|---------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | 29,889千円 | △28,544千円 |
| 組替調整額 | — | — |
| 税効果調整前 | 29,889 | △28,544 |
| 税効果額 | △10,640 | 10,961 |
| その他有価証券評価差額金 | 19,248 | △17,582 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | 284,602 | △70,978 |
| 組替調整額 | — | △61,029 |
| 為替換算調整勘定 | 284,602 | △132,007 |
| 退職給付に係る調整額： | | |
| 当期発生額 | — | △9,260 |
| 組替調整額 | — | 1,362 |
| 税効果調整前 | — | △7,897 |
| 税効果額 | — | 1,976 |
| 退職給付に係る調整額 | — | △5,921 |
| その他の包括利益合計 | 303,851 | △155,512 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数(株) | 当連結会計年度増加株式数(株) | 当連結会計年度減少株式数(株) | 当連結会計年度末株式数(株) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,200,000 | — | — | 9,200,000 |
| 合計 | 9,200,000 | — | — | 9,200,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 577,685 | 37 | — | 577,722 |
| 合計 | 577,685 | 37 | — | 577,722 |

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年5月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 215,557 | 25 | 平成26年2月28日 | 平成26年5月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成27年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 258,668 | 利益剰余金 | 30 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 |

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期 首株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,200,000 | — | — | 9,200,000 |
| 合計 | 9,200,000 | — | — | 9,200,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 577,722 | — | — | 577,722 |
| 合計 | 577,722 | — | — | 577,722 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年5月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 258,668 | 30 | 平成27年2月28日 | 平成27年5月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 215,556 | 利益剰余金 | 25 | 平成28年2月29日 | 平成28年5月27日 |

(注) 当社は、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施いたします。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 4,870,566千円 | 4,042,296千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | △322,388 | — |
| 現金及び現金同等物 | 4,548,178 | 4,042,296 |

※2. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却によりFREUND PHARMATEC LTD. が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにFREUND PHARMATEC LTD. 株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

| | |
|------------|-----------|
| 流動資産 | 368,735千円 |
| 固定資産 | 140,926 |
| 流動負債 | △6,967 |
| 為替換算調整勘定 | △59,434 |
| 子会社株式売却損 | △217,345 |
| 株式の売却価額 | 225,914 |
| 未収入金 | △52,708 |
| 現金及び現金同等物 | △303,692 |
| 差引：売却による支出 | △130,485 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは機械装置、化成品の製造販売を行っており、機械事業、化成品事業を当社グループの報告セグメントとしております。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

機械 …………… 粉粒体機械装置、粉粒体機械のプラント工事、計器・部品、合成樹脂の微粉砕受託

化成品 …………… 医薬品添加剤、栄養補助食品、食品品質保持剤、製薬・食品・化学等の開発研究、処方検討等の受託、医薬品の新剤形の開発及びその技術供与

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 機械部門 | 化成品部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 10,941,689 | 6,482,590 | 17,424,279 | — | 17,424,279 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 10,941,689 | 6,482,590 | 17,424,279 | — | 17,424,279 |
| セグメント利益 | 1,108,509 | 474,125 | 1,582,635 | △432,293 | 1,150,342 |
| セグメント資産 | 8,447,544 | 4,347,316 | 12,794,861 | 4,482,587 | 17,277,448 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 171,017 | 126,658 | 297,675 | 10,695 | 308,370 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 484,001 | 56,745 | 540,746 | 5,185 | 545,931 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△432,293千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,482,587千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なもの親会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額10,695千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,185千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 機械部門 | 化成品部門 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 13,037,379 | 5,990,254 | 19,027,633 | - | 19,027,633 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | - | - |
| 計 | 13,037,379 | 5,990,254 | 19,027,633 | - | 19,027,633 |
| セグメント利益 | 1,189,638 | 519,776 | 1,709,415 | △362,473 | 1,346,941 |
| セグメント資産 | 9,468,047 | 3,344,864 | 12,812,911 | 4,393,741 | 17,206,653 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 197,267 | 114,852 | 312,119 | 9,778 | 321,898 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 222,480 | 40,979 | 263,460 | 2,861 | 266,322 |

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△362,473千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,393,741千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額9,778千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,861千円は、主に報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものであります。

(注) 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

| 日本 | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 計 |
|------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
| 13,056,357 | 1,599,752 | 1,071,019 | 450,257 | 1,246,891 | 17,424,279 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 当連結会計年度より、管理区分の見直しに伴い、従来の「その他」を「中南米」および「その他」に分割しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | 計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,282,163 | 834,073 | 287,498 | 3,403,736 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------|-----------|-------------|
| ライオン株式会社 | 2,131,565 | 機械部門, 化成品部門 |

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | 中南米 | 欧州 | その他 | 計 |
|------------|-----------|-----------|---------|-----------|------------|
| 13,547,006 | 2,190,033 | 1,325,140 | 937,851 | 1,027,601 | 19,027,633 |

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | 欧州 | 計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,208,912 | 808,528 | 117,681 | 3,135,122 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|----------|-----------|-------------|
| ライオン株式会社 | 1,549,737 | 機械部門, 化成品部門 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

報告セグメントに配分されていない減損損失計上額は、35,264千円であります。詳細につきましては、注記事項「連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

「機械」セグメントにおいて、のれんの償却額8,608千円を計上しております。なお、当該のれんの未償却残高は77,159千円であります。

負ののれんの償却額は報告セグメントに配分しておりません。なお、当連結会計年度における負ののれん償却額は7,794千円、当連結会計年度末の未償却残高は11,067千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 637円19銭 | 1株当たり純資産額 | 668円57銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 40円36銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 55円74銭 |

- (注) 1. 当社は、平成28年1月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成28年3月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 695,966 | 961,129 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 695,966 | 961,129 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 17,244 | 17,244 |

(重要な後発事象)

当社は、平成28年1月25日開催の取締役会決議に基づき、平成28年3月1日付で株式分割を実施いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成28年2月29日(月)を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

| | | |
|-------------------|---|-------------|
| 株式分割前の発行済株式総数 | : | 9,200,000株 |
| 今回の株式分割により増加する株式数 | : | 9,200,000株 |
| 株式分割後の発行済株式数 | : | 18,400,000株 |
| 株式分割後の発行可能株式数 | : | 60,000,000株 |

3. 株式分割の日程

基準公告日 : 平成28年2月12日(金曜日)

基準日 : 平成28年2月29日(月曜日)

効力発生日 : 平成28年3月1日(火曜日)

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当社株式分割による影響は(1株当たり情報)に記載しております。

6. その他

(1) 役員の変動

当社は、平成28年3月29日開催の取締役会において、下記のとおり役員人事を決議いたしました。

なお、昇任取締役候補者および新任取締役候補者につきましては、平成28年5月26日開催予定の当社第52回定時株主総会において承認決議後、正式に就任の予定であります。

1. 昇任取締役候補者

白鳥 則生 (新役職名 常務取締役 経営企画室長) (現役職名 取締役 経営企画室長)

2. 新任取締役候補

武井 成通 (新役職名 取締役 化成品本部 本部長) (現役職名 化成品本部 本部長)

3. 退任予定取締役 (平成28年5月26日付)

伏島 靖豊 取締役 (現在)

具志堅 敬 取締役 (現在)

(2) その他

該当事項はありません。